

## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東  
 コード番号 3093 URL <https://www.treasurefactory.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 2021年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	18,735	△2.0	106	△88.6	174	△82.4	△134	—
2020年2月期	19,123	7.8	939	3.7	993	4.6	515	△8.7

（注）包括利益 2021年2月期 △136百万円（-%） 2020年2月期 515百万円（△9.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△11.94	—	△3.0	1.8	0.6
2020年2月期	45.59	—	11.6	10.9	4.9

（参考）持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	10,417	4,311	41.1	382.08
2020年2月期	9,379	4,644	49.1	407.13

（参考）自己資本 2021年2月期 4,284百万円 2020年2月期 4,606百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	482	△586	422	1,937
2020年2月期	638	△576	△193	1,618

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	9.00	—	8.00	17.00	192	37.2	4.3
2021年2月期	—	2.00	—	8.00	10.00	113	—	2.5
2022年2月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00		33.7	

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,572	26.2	97	—	107	—	46	—	4.07
通期	22,636	20.8	804	652.2	818	367.6	537	—	47.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社ピックアップジャパン、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年2月期	11,598,800株	2020年2月期	11,598,800株
2021年2月期	386,131株	2020年2月期	283,031株
2021年2月期	11,304,944株	2020年2月期	11,315,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	15,640	△1.0	360	△60.5	360	△60.9	96	△80.8
2020年2月期	15,801	6.5	912	13.1	922	8.4	501	0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	8.53	—
2020年2月期	44.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	8,686	4,360	50.2	388.89
2020年2月期	8,246	4,460	54.0	393.59

(参考) 自己資本 2021年2月期 4,360百万円 2020年2月期 4,453百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、個人消費の動きに大きな変動が見られました。5月下旬の緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開とともに消費動向が回復基調となりましたが、感染再拡大による経済的リスクは依然として懸念される状況が続いております。

中古品小売業界では、生活者の外出自粛によって自宅での時間が増えたことなどから、断捨離による買取ニーズや家財の充実といった購買ニーズが広まり、中古品の取扱い事業者が注目され、リユースの利用が増加しました。

そのような社会情勢の中、当社グループは、リユースショップ運営企業として、不用品の買取換金、お買い得な生活関連用品の提供という社会インフラとしての役割を果たしていくため、4月から5月下旬の緊急事態宣言下においては店舗の臨時休業や営業時間短縮を行い、5月下旬の緊急事態宣言の解除後も店舗における感染防止対策等を行いながら、店舗営業を継続してまいりました。

会計期間ごとの推移としては、上半期は3月-5月の緊急事態宣言の影響を受け、263,378千円の営業赤字となりましたが、下半期は、生活者の外出増などにより、衣料・服飾雑貨が回復したこと、在宅需要により家具・ホビー用品の需要が続いたことなどから、経常利益が397,117千円と黒字に転じました。

販売費及び一般管理費につきましては、新型コロナウイルスの影響の中でも雇用継続のため人件費を維持したこと、前期及び当期に出店した店舗の費用増加などにより、販管費率は60.1%と前期に対し、3.2pt上昇しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業に対する助成金収入36,065千円を営業外収益に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高18,735,893千円（前期比2.0%減）、営業利益106,879千円（前期比88.6%減）、経常利益174,938千円（前期比82.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は134,966千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益515,928千円）となりました。

利益率の指標では、差引売上総利益率は60.7%（前期比1.1pt低下）、販売費及び一般管理費比率は60.1%（前期比3.2pt上昇）、営業利益率は0.6%（前期比4.3pt低下）、経常利益率は0.9%（前期比4.3pt低下）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### （リユース事業）

仕入では、コロナ禍の影響があったものの、単体は前期比3.5%減の小幅減に留まりました。単体の買取チャンネル別では持込買取が同3.4%減の小幅減となった一方、宅配買取が同22.0%増と、自宅で完結する買取ニーズが高まったことから大きく伸長しました。この結果、当期連結商品仕入高は前期比6.4%減となりました。

販売では、単体の売上は前期比1.0%減、単体既存店が同4.4%減となりました。連結のカテゴリー別では、在宅需要により電化製品、家具、ホビー用品がそれぞれ同6.3%増、11.3%増、26.7%増と好調に推移し、全社の販売を支えました。一方、衣料とブランド品は下半期に回復の兆しが見えたものの、生活者の外出自粛により、それぞれ同8.6%減、同5.2%減となりました。EC販売は自宅でのショッピング需要増加を背景に、自社ECサイトでの出品強化とサイトのユーザビリティ向上に継続して取り組んだことにより、単体のEC販売額は前期比68.0%増となりました。

出店は、当連結会計年度においては、7月より出店を再開し、直営店の総合リユース業態「トレジャーファクトリー」を2店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」を2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」を1店、古着アウトレット業態「ユーズレット」を1店、計6店をオープンいたしました。また、2020年10月に株式会社ピックアップジャパンを子会社化したことにより、今まで当社グループが展開していなかった静岡県において高い知名度を誇るリユース店舗13店がグループに加わりました。この結果、当連結会計年度末における店舗数は、単体で直営店133店、FC店4店の合計137店、グループ全体で合計206店となりました。

以上の結果から、売上高は18,274,712千円（前期比1.5%減）、セグメント利益は1,393,046千円（前期比30.3%減）となりました。

#### （その他）

レンタル事業の「Cariru」では、メイン商材のドレスが結婚式の中止や延期の影響を受け、レンタル事業の売上は前期比62.1%減となりました。

システム事業では、グループ会社のデジタルクエストにおいて、当社で新たに開始したオークション事業に係るシステムなどの開発に取り組みました。

以上の結果から、売上高は508,070千円（前期比13.9%減）、セグメント損失は52,877千円（前期はセグメント利益70,699千円）となりました。

## ①リユース事業 商品別仕入実績

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
生活雑貨	418,100	6.0	97.8
衣料	3,080,747	44.4	88.6
服飾雑貨	1,494,992	21.6	89.0
電化製品	738,863	10.7	97.5
家具	240,716	3.5	105.9
ホビー用品	507,414	7.3	129.8
その他	449,581	6.5	101.2
合計	6,930,415	100.0	93.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、仕入副費が含まれております。

## ②リユース事業 商品別販売実績

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
生活雑貨	1,293,625	7.1	102.6
衣料	8,344,179	45.7	91.4
服飾雑貨	3,315,799	18.1	94.8
電化製品	2,540,428	13.9	106.3
家具	1,113,578	6.1	111.3
ホビー用品	1,273,930	7.0	126.7
その他	393,170	2.1	145.0
合計	18,274,712	100.0	98.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、その他商品と引越関連の売上が含まれております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が367,132千円、商品が206,539千円、土地が305,394千円、敷金及び保証金が66,232千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,038,452千円増加し、10,417,555千円となりました。これは主に株式会社ピックアップジャパンの株式を取得し連結の範囲に含めたことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金が485,551千円、1年内返済予定の長期借入金が115,366千円、長期借入金が571,978千円増加した一方で、未払法人税等が127,643千円が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,371,621千円増加し、6,106,215千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失を134,966千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して333,168千円減少し、4,311,340千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、318,702千円増加し、1,937,333千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは482,422千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17,270千円、減価償却費300,161千円、減損損失139,643千円、たな卸資産の減少額105,880千円があった一方で、法人税等の支払額280,472千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは586,267千円の支出となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出210,518千円、店舗新設等に伴う有形固定資産の取得による支出222,246千円、無形固定資産の取得による支出78,220千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは422,445千円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入820,000千円、短期借入金による収入350,584千円があった一方で、長期借入金の返済による支出561,397千円、配当金の支払額113,255千円があったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	49.1	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.9	94.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.6	72.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不透明ではありますが、当社グループは、中長期での成長を見据えて、積極的に投資を進めていく方針であります。

2022年2月期は、グループでの新規出店の目標数として過去最大の15店~20店を掲げ、海外では、2021年4月に現地法人を設立した台湾での出店を計画しております。またDX（デジタルトランスフォーメーション）を念頭に置いたIT・Webの強化に引き続き取り組んでまいります。これらの計画的な費用捻出は総計1億円超を予定し、成長投資と位置づけております。

通期の業績予想につきましては、これらの成長投資を前提として算定しております。その結果、2022年2月期連結業績予想は、売上高22,636百万円（前期比20.8%増）、営業利益804百万円（前期比652.2%増）、経常利益818百万円（前期比367.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益537百万円となる見通しであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,627,037	1,994,170
売掛金	481,014	548,801
商品	3,362,147	3,568,686
貯蔵品	7,508	11,143
その他	390,706	505,778
流動資産合計	5,868,413	6,628,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,539	948,213
土地	141,555	446,949
建設仮勘定	232	19,586
その他(純額)	258,360	187,123
有形固定資産合計	1,341,688	1,601,872
無形固定資産		
のれん	193,988	169,885
その他	84,577	121,662
無形固定資産合計	278,565	291,547
投資その他の資産		
投資有価証券	53,130	7,606
長期貸付金	3,387	220
繰延税金資産	229,466	223,628
敷金及び保証金	1,475,169	1,541,401
その他	129,280	122,698
投資その他の資産合計	1,890,435	1,895,555
固定資産合計	3,510,689	3,788,975
資産合計	9,379,103	10,417,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,125	61,452
短期借入金	1,187,436	1,672,987
1年内返済予定の長期借入金	484,924	600,290
未払法人税等	196,400	68,756
賞与引当金	244,237	273,882
株主優待引当金	5,484	4,198
返品調整引当金	20,076	18,822
ポイント引当金	37,824	50,376
その他	1,025,975	1,235,194
流動負債合計	3,252,483	3,985,961
固定負債		
長期借入金	942,617	1,514,595
資産除去債務	503,911	583,214
その他	35,581	22,444
固定負債合計	1,482,110	2,120,254
負債合計	4,734,594	6,106,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金	456,183	456,183
利益剰余金	3,872,603	3,624,479
自己株式	△241,113	△317,732
株主資本合計	4,608,857	4,284,113
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,892	31
その他の包括利益累計額合計	△1,892	31
新株予約権	6,619	—
非支配株主持分	30,925	27,194
純資産合計	4,644,509	4,311,340
負債純資産合計	9,379,103	10,417,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	19,123,188	18,735,893
売上原価	7,300,462	7,366,405
売上総利益	11,822,725	11,369,487
返品調整引当金繰入額	20,076	18,822
返品調整引当金戻入額	20,713	20,076
差引売上総利益	11,823,362	11,370,741
販売費及び一般管理費	10,884,317	11,263,861
営業利益	939,045	106,879
営業外収益		
受取利息	608	568
自販機収入	11,629	10,096
為替差益	—	272
助成金収入	4,852	36,065
受取支援金収入	23,069	—
廃棄品売却収入	8,161	578
その他	15,105	27,783
営業外収益合計	63,426	75,364
営業外費用		
支払利息	4,368	6,339
為替差損	2,163	—
その他	2,386	966
営業外費用合計	8,918	7,306
経常利益	993,554	174,938
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,619
受取補償金	29,542	—
負ののれん発生益	—	30,658
特別利益合計	29,542	37,277
特別損失		
固定資産除却損	2,153	3,505
減損損失	264,900	139,643
投資有価証券評価損	—	45,523
賃貸借契約解約損	—	6,272
特別損失合計	267,053	194,945
税金等調整前当期純利益	756,042	17,270
法人税、住民税及び事業税	295,557	131,086
法人税等調整額	△56,506	24,880
法人税等合計	239,051	155,967
当期純利益又は当期純損失(△)	516,990	△138,696
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,062	△3,730
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	515,928	△134,966

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	516,990	△138,696
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,636	1,923
その他の包括利益合計	△1,636	1,923
包括利益	515,354	△136,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514,292	△133,042
非支配株主に係る包括利益	1,062	△3,730

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,183	456,183	3,549,042	△241,113	4,285,296
当期変動額					
剰余金の配当			△192,368		△192,368
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			515,928		515,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	323,560	-	323,560
当期末残高	521,183	456,183	3,872,603	△241,113	4,608,857

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△256	△256	-	13,360	4,298,400
当期変動額					
剰余金の配当					△192,368
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					515,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,636	△1,636	6,619	17,564	22,547
当期変動額合計	△1,636	△1,636	6,619	17,564	346,108
当期末残高	△1,892	△1,892	6,619	30,925	4,644,509

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,183	456,183	3,872,603	△241,113	4,608,857
当期変動額					
剰余金の配当			△113,157		△113,157
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△134,966		△134,966
自己株式の取得				△76,619	△76,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△248,123	△76,619	△324,743
当期末残高	521,183	456,183	3,624,479	△317,732	4,284,113

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,892	△1,892	6,619	30,925	4,644,509
当期変動額					
剰余金の配当					△113,157
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△134,966
自己株式の取得					△76,619
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,923	1,923	△6,619	△3,730	△8,425
当期変動額合計	1,923	1,923	△6,619	△3,730	△333,168
当期末残高	31	31	-	27,194	4,311,340

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	756,042	17,270
減価償却費	302,995	300,161
減損損失	264,900	139,643
のれん償却額	23,486	24,103
負ののれん発生益	—	△30,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,675	24,564
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	943	△1,285
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,914	855
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△637	△1,253
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45,523
受取利息及び受取配当金	△648	△608
受取支援金収入	△23,069	—
支払利息	4,368	6,339
為替差損益 (△は益)	△741	1,822
受取補償金	△29,542	—
助成金収入	△4,852	△36,065
新株予約権戻入益	—	△6,619
固定資産除売却損益 (△は益)	2,153	3,505
賃貸借契約解約損	—	6,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,491	△22,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△320,029	105,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,655	7,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,684	60,874
その他	△2,043	86,947
小計	958,413	732,892
利息及び配当金の受取額	648	604
利息の支払額	△4,385	△6,666
補償金の受取額	29,542	—
助成金の受取額	4,852	36,065
法人税等の支払額	△350,702	△280,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,369	482,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△53,130	—
有形固定資産の取得による支出	△330,860	△222,246
無形固定資産の取得による支出	△28,578	△78,220
敷金及び保証金の差入による支出	△126,862	△70,530
敷金及び保証金の回収による収入	23,846	60,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210,518
その他	△60,530	△65,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,115	△586,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,532	350,584
長期借入れによる収入	375,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△468,237	△561,397
自己株式の取得による支出	—	△76,619
配当金の支払額	△192,594	△113,255
新株予約権の発行による収入	6,619	—
その他	3,387	3,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,293	422,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△894	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,934	318,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,499	1,618,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	144,066	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,631	1,937,333

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,640千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」31,684千円、「その他」△2,043千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社ピックアップジャパン  
事業の内容 総合リユースショップの運営・質の運営

## ②企業結合を行った主な理由

リユース事業の成長を図っていく上で、静岡県内で12店舗の直営店を展開し、高い知名度を誇るピックアップジャパンは当社との親和性があり、事業シナジー(相乗効果)を発揮できると考え、同社の株式を取得することといたしました。

## ③企業結合日

2020年12月31日(みなし取得日)

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年2月28日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	440,314千円
取得原価		440,314千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザーに対する報酬・手数料等 47,877千円

## (5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

## ①発生した負ののれんの金額

30,658千円

## ②発生原因

受け入れた資産及び負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	831,500千円
固定資産	<u>487,756千円</u>
資産合計	<u>1,319,257千円</u>
流動負債	413,614千円
固定負債	<u>434,670千円</u>
負債合計	<u>848,284千円</u>

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法



売上高	1,747,537千円
営業利益	60,465千円
経常利益	52,930千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」など8つのリユース業態を中心としたリユース事業を展開しています。また、そのほかに、レンタル事業やシステム事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,556,217	566,970	19,123,188	—	19,123,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,421	23,421	△23,421	—
計	18,556,217	590,392	19,146,610	△23,421	19,123,188
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,997,649	70,699	2,068,348	△1,129,302	939,045
セグメント資産	7,808,211	171,841	7,980,052	1,399,050	9,379,103
減価償却費	247,612	39,937	287,550	15,445	302,995
のれん償却額	16,696	6,789	23,486	—	23,486

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,274,712	461,181	18,735,893	—	18,735,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,889	46,889	△46,889	—
計	18,274,712	508,070	18,782,782	△46,889	18,735,893
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,393,046	△52,877	1,340,169	△1,233,289	106,879
セグメント資産	8,899,878	98,006	8,997,884	1,419,671	10,417,555
減価償却費	227,685	51,409	279,095	21,066	300,161
のれん償却額	16,696	7,407	24,103	—	24,103

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等でありませす。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	264,900	—	264,900	—	264,900

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	139,643	—	139,643	—	139,643

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	126,706	67,282	193,988	—	193,988

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	110,010	59,874	169,885	—	169,885

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「リユース事業」において30,658千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社ピックアップジャパンの株式を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	407.13円	382.08円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	45.59円	△11.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,644,509	4,311,340
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,544	27,194
(うち新株予約権(千円))	(6,619)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(30,925)	(27,194)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,606,965	4,284,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,315,769	11,212,669

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	515,928	△134,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	515,928	△134,966
普通株式の期中平均株式数(株)	11,315,769	11,304,944

## (重要な後発事象)

## 新株予約権(有償ストック・オプション)の付与

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について、決議しております。

## (1) 新株予約権の発行目的

中長期的な当社グループの企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

## (2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の数	: 7,700個
②発行価額	: 新株予約権1個につき379円
③申込期日	: 2021年4月26日
④新株予約権の割当日	: 2021年4月30日
⑤払込期日	: 2021年4月30日

## (3) 新株予約権の内容

①新株予約権の目的である株式の種類及び数	: 普通株式770,000株(新株予約権1個につき100株)
②行使価額	: 1株あたり1,058円
③発行総額	: 817,578,300円

(4) 行使期間 : 2022年6月1日から2024年5月31日

## (5) 行使条件

① 新株予約権者は、2022年2月期における、参照指数(監査済みの当社連結損益計算書の経常利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額およびM&A実行時の外部アドバイザーに対する報酬・手数料等を加算した額をいい、以下同様とする)が下記(a)および(b)に掲げる条件を満たした場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を2022年2月期有価証券報告書提出日の翌月の1日以降より行使することができる。上記の参照指数の判定において、本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正参照指数をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 2022年2月期の参照指数が1,070百万円以上の場合、行使可能割合50%

(b) 2022年2月期の参照指数が1,189百万円以上の場合、行使可能割合50%

② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

## (6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役	4名	4,900個
当社従業員	55名	2,800個